

ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾実施業務

企画提案書類作成要領

（公財）ひろしま産業振興機構（以下「本財団」という。）が実施する「ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾実施業務」（以下「本業務」という。）に関し、公募型プロポーザル参加しようとする者が企画提案書類を作成・提出するために必要な事項を定めるものである。

公募型プロポーザル参加者は、本業務の公告、公募型プロポーザル説明書及び仕様書を確認の上、この作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 提出書類

- （１）企画提案申込書（別紙様式１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・正本１部
- （２）企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・正本１部、副本８部
（映像資料を用いる場合は、データを収めたＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒを１部提出すること。）
- （３）見積書（別紙参考様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・正本１部、副本８部

2 作成要領

（１）企画提案書

- ① Ａ４判横、横書き、上綴じとすること。図表等は、必要に応じ、Ａ３判折込み可とする。
- ② ページ番号は表紙及び目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- ③ 専門的な知識を持たない者でも理解できるように、イメージ図等を用いるなど極力分かりやすい表現で記載すること。
- ④ 審査の公正を期するため、提出書類の副本８部には、会社名、住所、ロゴマークなど、公募型プロポーザル参加者を特定できる表示をしないこと。（業務の実施体制図等には、プロポーザル参加者名を「当社」と記載すること。）
- ⑤ 本業務の実施におけるIoTツールの活用イメージについては、パワーポイント等映像資料を補助的に用いることができる。（映像資料を用いる場合は、ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒで提出することとする。）

（２）見積書

- ① 別紙参考様式を踏まえ、詳細な積算内訳が分かるように記載すること。
- ② 一般管理費は、直接業務費の１０％以内の額とする。
- ③ 消費税及び地方消費税を明記すること。

3 企画提案書の内容

次の（１）から（４）の項目は、必須項目である。

（１）IoT 等デジタル技術を活用したものづくり現場の生産性向上に係る、座学及び現場実習からなる人材育成のカリキュラム及びシラバスについて

- 各単元のテーマ・概要、予定講師、開催時期・ペース、１回当たりの講座時間、開催回数、受講定員（※１）等を具体的に記載すること。

※１ 受講定員は、委託仕様書の４（３）②に規定する「概ね１０人・社」を上回ってもかまわない。

- 座学に、経営層の受講を必須とする、IoT 活用戦略の作成支援に係る単元を含むこと。
- 座学・現場実習で活用予定の IoT 等デジタル技術や、ベンダー・システムインテグレーターとの連携についても、具体的に記載すること。
- なお、本財団では、次のカリキュラム（※２）による、ものづくりの本質を理解するための人材育成を行っており、このカリキュラムによる現場改善の手法が定着していると認められる企業を、「ものづくり現場 IoT 推進リーダー育成塾」の受講対象企業とする。

※２ 令和元年度のカリキュラム

日数	カリキュラム 体系	午前（２時間）		午後（４時間）
1	概論	序論	改善インストラクターの心得	ものづくりの基礎概念
2	座学 〔理論 ・ 演習〕	コストと生産性		5 S
3		プロセス分析（ものと情報の流れ図の活用）		
4		I E（人の作業の改善）		
5		I E（工程設計&改善）		
6		品質管理とQ C手法		
7		品質生産性の改善／生産管理・物流の改善		
8		現場改善の進め方（事前分析ワークショップ）		
9	現場実習 〔3グループに分かれて、 県内3企業にて実施〕	現場改善実習①（3グループに分かれて、県内3企業にて実施。）		
10		現場改善実習②		
11		現場改善実習③		
12		現場改善実習④		
13		現場改善実習⑤		
14		現場改善実習⑥		
15		現場改善実習⑦		
16		現場改善実習⑧		
17	実習成果報告	実習先での成果報告会		
18		全体成果報告会、修了式		
（約3か月間 自社にて改善活動に取り組む）				
19	改善実施報告	改善報告会		

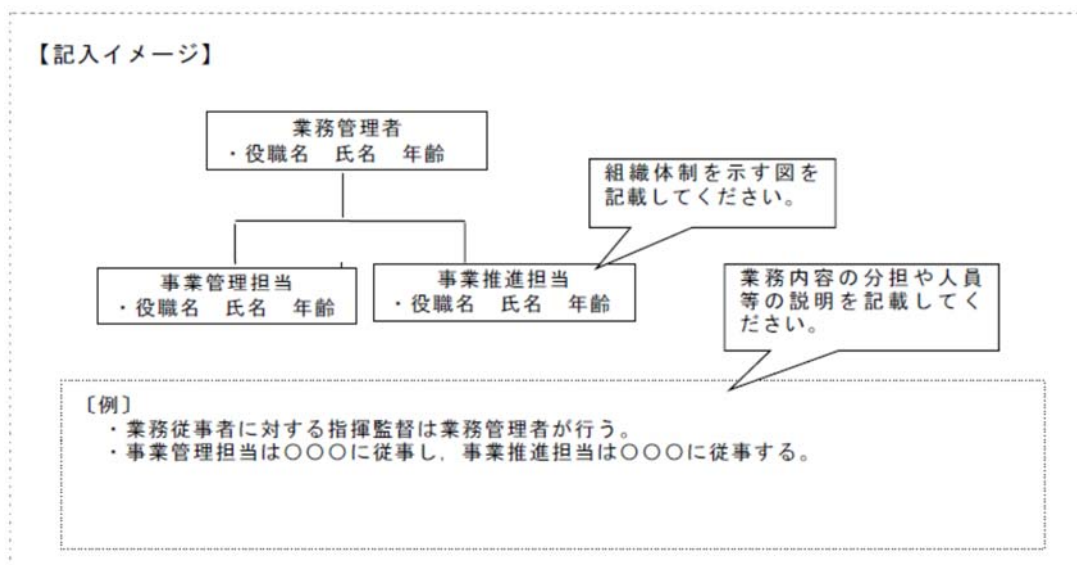
- 県内の先行事例の現場調査（見学）は、本財団で企画・実施するため、企画提案は不要である。

(2) 実施スケジュールについて

- 委託仕様書の「2 業務期間」における実施スケジュールをできるだけ詳細に記載すること。

(3) 実施体制について

- 業務全体の管理者及びその他の業務従事者について、指揮監督のあり方や役割分担等を記載すること。
- 業務従事者ごとに、氏名・役職名・実施する業務内容を具体的に記載すること。
- 予定している業務従事者を適任とする理由（経験・実績・資格等）を記載すること。
- ベンダー・システムインテグレーターとの連携についても、具体的に記載すること。



(4) 事業実績等について

- 提案者がこれまでに手がけた類似の事業の実施実績があれば記載すること。
- また、特筆すべき提案者の強みについて具体的に記載すること。

4 留意事項

提案者が、本業務で作成し、本財団に納品したカリキュラム、シラバス及びテキスト等の納品物は、本財団が今後無償で自由に改変等を行い、ものづくり IoT 推進リーダー育成塾等の各種事業を自主運営する際に利用できるものでなければならず、第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものでなければならないことに留意すること。